

第8回国際平和博物館会議報告

「2010年代の立命館大学国際平和ミュージアムの活動－大学立の平和博物館としての役割－」

兼 清 順 子

(立命館大学国際平和ミュージアム学芸員)

2014年9月19日（金）～9月22日（月）に韓国ノグンリ平和記念館にて開催された第8回国際平和博物館会議に出席し、分科会1にて報告を行った。第8回を数える国際平和博物館会議は、世界各国の平和博物館が集い、最新の取り組みに関する情報交換や、共通の課題についての討議を行う場として、約3年に1度開催されている¹⁾。

報告者は、2011年5月にスペイン・バルセロナで開催された第7回国際平和博物館会議に出席し、「日本の平和博物館と国際平和ミュージアムの課題と展望」と題して、これまでの日本の平和博物館の発展と課題を振り返り、その中で立命館大学国際平和ミュージアムの設立の背景や、課題と挑戦を2005年の展示リニューアル、学生スタッフ制度の導入など具体的事業を通して紹介した²⁾。

この時、日本の平和博物館が直面している課題として、記憶の風化、平和教育に対する膨満感、歴史修正主義による展示批判などを紹介した。こうした状況は、現在も見取れる。しかし、2010年代は2000年代よりもこれら課題の進展の速度が加速していること、また、2011年以降、社会が抱える課題に対して平和博物館としてどのようなレスポンスをするのか、以前にも増してその果たすべき役割を問われていると報告者は感じている。複数の平和博物館が昨今、展示のリニューアルなどを機にそのあり方の再検討を促されるようになっているのも、歴史認識の変化だけが理由ではないだろう。

立命館大学国際平和ミュージアムも、2010年代の中でどのような役割を果たすことができるのか実践を通してその方向性を模索している。そこで、国際平和ミュージアムの活動について国際会議の場で報告し、参加者と討議を深める機会を得るにあたり、2010年代の日本の平和博物館が置かれている状況の特徴と、国際平和ミュージアムの取り組みについて報告した。以下は、分科会1-Aにおける報告者の発表“Kyoto Museum for World Peace in the 2010s: Acting as a University-run Peace Museum”を発表者が日本語に

翻訳し、修正と若干の加筆、資料の追加を行ったものである。

1. 日本の平和博物館（1990年代～2000年代）

2014年4月から9月の間に、日本の平和博物館10館を訪れた人々の合計は160万人を超える³⁾。また、国内の平和博物館の中で最も入館者数の多い広島平和記念資料館には、年間138万人の入館者がある。全国の博物館美術館入館者ランキングでも5位に入っており⁴⁾、金沢21世紀美術館や国立博物館と同様に多くの人々が訪れるメジャーなスポットとなっていることがわかる。

日本の平和博物館の歴史は60年前にさかのぼる。1950年代に、広島と長崎に原爆による被爆の惨状を伝えるための資料館が作られたのが始まりである。その後平和博物館の数は増え続け、1990年代は、国内に20以上の平和博物館が開館し、平和博物館ブームを迎えた。1990年代前半に日本が平和博物館大国になった背景には、戦後日本の平和意識、それに支えられた平和博物館建設を求める市民や平和教育従事者の運動、平和都市宣言など受け皿となる自治体の動きが関係していた。さらに、1980年代後半の日本経済の好景気も博物館建設の追い風となったと考えられるだろう。こうした要因に支えられて、設立を見た日本の平和博物館の多くは、過去の戦争の悲惨さに学び、二度と戦争を繰り返さないという意識を確認する平和学習の場として、学校や市民団体を受け入れ、来館者数を伸ばしてきた。2000年代には、社会のグローバル化に伴い、平和博物館も日本の過去の戦争の被害や加害に学ぶにとどまらず、今日の地球社会に平和を築くための多様な課題にもアプローチすることが求められるようになり、平和学の視点などをとりいれるようになった。例えば、積極的平和の概念や、平和実現における市民の力の重要性への着目である⁵⁾。

また、過去10年で平和博物館に関する調査や研究も増加している⁶⁾。1990年代以降平和博物館に関する調査や議論が盛んになり、平和博物館と戦争博物館の違

い、平和博物館の分類方法などが論じられてきた。そして、平和博物館を「平和的手段で平和を実現するための」博物館と捉える共通認識も定着し、近年は博物館学辞典にも「平和博物館」の項目が掲載されている⁷⁾。さらに、平和博物館の中にも資料収集など「博物館」としての機能を重視する機能主義的活動の視点と、平和学習など学習者の活動の場としての役割を重視する学習センター的博物館の視点があり、その方向性をめぐる議論も整理されはじめている⁸⁾。

2. 立命館大学国際平和ミュージアム (1990年代～2000年代)

立命館大学国際平和ミュージアムもこうした動きの中に位置づけることができる。1992年に世界初の大学立の平和博物館として設立されたが、コレクションの母体となった資料は、京都で戦争を記憶し、平和のための展示や学習を続ける市民団体「平和のための京都の戦争展」が収集したものである。1980年代に日本各地で盛んになった戦争展の一つであり、京都で常設の平和博物館を作りたいことを求め、結果として立命館大学がこれを受け入れて開設をみた。このような施設建設に踏み切った背景には、立命館大学が戦時中に軍国主義的な教育を行い、3000名ほどの教職員と学生を戦場に送り出した歴史を持ち、戦後一貫してこの過去をふまえて「平和と民主主義」を教学理念としていたことがある。これもまた、戦争という過去の負の歴史を見つめて平和意識を築いた戦後日本の平和意識形成と重なる。

その後、2005年には、常設展示に「平和創造展示室」が増設された。これは、グローバル化する社会の中で今日的な課題を見据え、より広義の平和（戦争の不在ではなく、差別などの文化的暴力や南北問題などの構造的暴力の不在）について問い、NGOなどの活動紹介を通して市民の力を提示し、来館者に取り組みを促す展示であり、2000年代の平和博物館の特徴的な側面を備えるに至った。国際平和ミュージアムがこうした側面を強化した背景には、立命館大学が国際社会の中で果たすべき役割に対する自覚を強めたことがある。2006年に制定した「立命館憲章」では、「アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つけ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する」ことを確認している。

3. 2010年代の平和博物館を取り巻く状況について

(1) 記憶を保存し、継承することの困難

戦争の記憶を若い世代に継承し、社会の中での戦争の記憶の風化に歯止めをかけることの重要性は常に盛んに唱えられてきた。平和博物館はもっぱらこの役割を果たすことを目的に設立され、そのための機能を担ってきた。

しかし、語り手と聞き手にこれまでに無い変化が起きている。戦後70年が経ち、直接の記憶を持つ人は本当に姿を消そうとしている。これまで、体験者からの聞き取りを資料調査の軸に据えたり、体験者の話を見学の中に組み込んできた博物館にとって、大きな喪失である。出来事の体験者や目撃者の話や、それらを直接話を聞く体験は、近現代史のみに与えられた特権である。こうした経験を通して私たちは、歴史は過去ではなく、現在継続中であることを認識し、意識を強化する。体験者や目撃者の証言は、事実を伝えるばかりではなく、聞く者や見る者を人間の体験に晒し、歴史の教訓を学ぶことを助けてくれる。平和博物館がその役割を果たすためにこれは常に重要な要素だった。

また、聞き手も変化している。社会構造や生活体験の変化に伴い、当時の体験をそのまま理解し、想像することは聞き手にとってますます難しいことになってきている。

博物館は語り手の不在という課題に対して、次の時代でも証言を見ることができるようデジタル映像による証言の収集が進んでいる。また、こうした証言を伝達したり、博物館という空間での語り手による伝達というコミュニケーションの方法を続けるために、体験のない世代を体験の継承者として教育し、来館者に伝える取り組みも進んでいる。例えば、広島市による「被爆体験伝承者」などである。

一方、証言映像を見ても、聞き手がその意図するところや指示する歴史を理解できないという課題については、昔の暮らしの紹介など、解説シートや教育プログラムで補う努力がなされている。また、こうしたプログラムは、それまで体験者による話を提供していた時間の穴を埋めるという現実的な役割も果たしている。

(2) 歴史修正主義と排他主義の圧力の増加

過去の戦争をどのように記憶するかという課題は常に政治的な問題である。歴史修正主義の立場からの平

和博物館への批判や攻撃は常に行われてきた。しかし、近年の中国、韓国との摩擦も手伝い、2010年代には、そうした立場の個人や団体によるインターネット上での攻撃と街頭での行動が目立つ。これは日本に限らず、また平和博物館だけが抱える問題ではないが、博物館の活動や展示内容に対する異議申し立てやあら捜しが盛んになり、展示内容の見直しを求める圧力となっている。

また、「両論併記」という言葉により、事実が歴史的に実証されていても、対立意見があれば両論を提示する例が増加している⁹⁾。1990年代に開館し、20年の年月を経て設備更新をする際に、それまで踏み込んで展示していた戦争の加害や被害の内容を減少させ、歴史の解釈を伴わず、個別的体験の伝達に限定する傾向も見て取れる¹⁰⁾。

（3）予防的措置

こうした状況の中、多くの博物館が展示の変更を求める声やそれを許さないとする声を受け、その対応に時間と労力を割かれている。館の使命に即して、専門性の観点から展示内容が検討されるだけではなく、「物議をかもしかどうか」を検討し、歴史や政治に関わる論争を呼ぶことを避けるために、あらかじめ配慮して取りやめることもある。

慎重さを求めるもう一つの傾向は、子どもたちのトラウマ予防である。トラウマという言葉が一般的に使われるようになったのは、1995年の阪神淡路大震災以降であるが、2011年の震災以降、戦争の悲惨さを写した写真や映像を見せると「子どもにトラウマを与える」と懸念する声は増大している。これは、平和博物館の内容を向上させるための箴言でもあるが、戦争の実相として伝えなければならない悲惨さの本質についての議論をあらかじめ制限する方向に働いたり、写真の撤去などの呼び水になる危惧もある。確かに、悲惨さを含めた戦争の実相を伝えるためにはどのような手法が有効であるのか、教育学や心理学を踏まえて発達段階に応じた理論構築や検証を行って実践を高めるところまで、平和博物館は到達できておらず、取り組むべき課題ではある。

（4）2011年以降の社会の中での平和博物館の役割

震災、津波、原子力発電所事故は、日本社会に大きな課題を突きつけた。リスクの意味や、繁栄の意味について再検討し、どのような未来像を描くのか問われている。原発の是非をめぐるのは当初、国会前に10万

人が押し寄せてデモが行われ、人々の認識や社会の状況はそれまでとは大きく異なっている¹¹⁾。政権が交代し、保守による安全保障問題における転換を意味する法案が成立する一方でこれに抗議する声も多数あがっている。現在を生きる人々は大きな節目を生きている。

日本の博物館の多くは、震災発生当初は人員の安全や収蔵資料の安全の確保に意識を向けた。できることから資料レスキューが開始され、その後、多くの博物館が被災地の支援を表明する取り組みを行った。復興がキーワードとなり、歴史博物館では、その地域の地震や水害、戦争からの復興の歴史を再確認する展覧会が増えた。美術館では特に現代美術を中心に原子力の問題や、震災以降の社会を問う作品が展示された。

このような状況の中、「平和のための博物館」は、どのような役割を果たしたのであろうか。各館の属性や特徴、扱うテーマにより、アプローチの可能性は異なり、各館の取り組みを安易に比較したり批評することは生産的ではない。しかし、平和な手段で平和な未来を築くための問題提起や学習の場の提供を自負する「平和のための博物館」であるならば、この状況に対して、何をなすのか、各館がこれまでになく問われており、その館なりに真摯に模索し、挑戦をすることを求められていると考えるのはおかしいことではないだろう。

報告者は、2010年代の日本社会の状況は平和博物館のあり方を問い、各館に自らの役割の再確認を求めていると捉えている。

4. 2010年代の立命館大学国際平和ミュージアム

（1）記憶を保存し、継承すること

立命館大学国際平和ミュージアムの設立の趣旨は、「一五年戦争の実態を伝える」とともに「なぜ戦争を防げなかったのか」解明し、そこから学ぶことにある。そのため、常設展示では特定の個人の体験を伝えることを目的とした展示は行っていない。これは日本の歴史の加害と被害の両側面が絡み合う複雑性をそぎ落とさずに伝えるための工夫の一つであったと考えられる。ボランティアガイドにも、館は体験や自分の思いを伝えるのではなく、展示の解説を行うよう指導が行われている。

しかし、1992年の開館当時、来館する小学生や大学生は、日常の中でも祖父母などから戦争体験や、当時



常設展示内の「モノが語る戦争の記憶」目次画面

の日常生活についての話を聞く機会を持っていたのに対して、現在の小学生から大学生は「戦争を知らない」だけではなく「戦争体験世代を知らない」ことも多い。開館当時と比べて若い来館者が展示物や解説を見て理解できる範囲は狭くなっており、それは、そこから問題意識を汲み取ることに影響を与えている。そこで、こうした変化への対応として、国際平和ミュージアムは2013年に「モノが語る戦争の記憶」を常設展示に導入した。

2013年11月に公開された「モノが語る戦争の記憶」は、展示資料（武山海兵団の予備学生による「作業日誌」）と一緒に、当時この日誌を作成した人物に当時の体験を聞き取った映像を見ることができるコンテンツである。証言は、2～3分程度の映像9本にまとめられ、体験者のプロフィールや、展示資料の全画像データと共にipadで閲覧することができる。

私たちは、体験の保存や再生はできませんが、そこに存在した「もの」は残り、そこで起きた人々の営みは「記憶」されます。平和博物館では、伝えねばならない出来事の重大性ゆえ、資料は「証拠品」、証言は「裏づけ」として立証に力が入りますが、このプロジェクトは「もの」を媒介として、体験者の「記憶」の中に当時の人々の営みをみていただく、という形で歴史にアプローチする取り組みです。

「作業日誌」の寄贈者である岩井忠熊氏は、1943(昭和18)年に京都帝国大学から学徒出陣し、武山海兵団の予備学生となりました。聞き取りを行った京都大学農学部グラウンド（杜行会の会場）では、当時の風景や杜行会で聞いた言葉について語られています。当館にて資料を手にとった際には、日誌を記した当時の日常が蘇り、並列する兵舎がすべて同じ高さに開かれていた風景と、それを寸分違わずそ

えるように厳しく指導された当時の日常を思い出したと語られました¹²⁾。

この取り組みの特徴は、証言の保存をすることにもあるが、モノと証言を組み合わせることで、個別の事例の中に記憶、記録、歴史などの関係を浮かび上がらせ、展示室内で近くて遠い歴史に向き合う際の問題意識の持ち方を刺激できるアプローチをとることにもある。このような形で取り上げることができる資料の数には限界があるが、こうした観点から見れば、その効果は数によって限定されるものではない。

（2）歴史修正主義と排他主義が増加する中で

公立施設と比較すると私立施設は、批判の対象となりにくく、国際平和ミュージアムも2014年現在、運営に差し支えるような困難に直面していない。しかし、以前と比較すると「一方に偏った展示」との指摘が見学者アンケートの中に増え、そうした声が近くからも聞こえるようになっており、歴史に向き合うことに嫌悪する風潮が増していることを物語っている。

しかし、グローバル化と相互依存が加速する中で、東アジアの国や地域は摩擦を抱えながらも友好な関係を築くより他に繁栄の術がない。こうした現実、平和博物館の役割の重要性を再確認する。立命館大学は、東アジアの次世代の人文学リーダー養成を目的とした「キャンパスアジア・プログラム」を展開している¹³⁾。これは、日本、中国、韓国の学生たちが3カ国で共に学びあうプログラムであり、日本滞在中には、国際平和ミュージアムも活用されている。国際平和ミュージアムでは展示を見学した後に、日本、中国、韓国の学生が一つのチームとなり、常設展示の展示解説をする取り組みを実施している。解説の聴衆はプログラムの参加学生や教員、職員に限定されるが、展示解説を組

み立てるためには、展示内容を理解すると共に、それをどのように扱い、伝えるのかチーム内での話し合いや協働が必要とされる。十五年戦争期の歴史についてそれぞれの国の学校で教えられてきた内容やアプローチ方法、聞いてきた体験や、歴史に対する見解は異なるが、それでも一つの展示解説を組み立てる作業は、参加学生たちを歴史についてコミュニケーションすることに開く機会となっている。

（３）予防措置をどうするか

戦争の悲惨さを伝える写真などが子どもに与える影響について懸念する声は内部からも上がるようになっていく。戦争の実相を伝えることを使命のひとつとし、「加害と被害のストレートな展示」に定評がある館であるだけに、内部からこうした声が出ることは、大きな認識の変化を物語る。日本軍による「南京占領から10日ほど後の揚子江の川岸」や原爆投下により「爆心地から南南東約700メートル付近の岩川町で焼死した少年（長崎県1945年8月10日）」やベトナム戦争において「銃弾があたり飛びちった解放戦線兵士の身体をあつめるアメリカ兵（1967年）」など、死体の映る写真も展示されているが、これは戦争が肉体を破壊することを具体的に伝えるためである。ホロコースト教育の中では、小学6年生以前の子どもに対しては残酷な場面をみせても、これを歴史的な文脈の中での的確に把握することが難しいため、個人の物語として提示することを提案しており¹⁴⁾、そうした視点からの検討も必要である。この課題に対しては、2014年度以降、研究会などを立ち上げて取り組む予定となっており、どのような展示表現が戦争の悲惨さを伝えて平和について考えるためにふさわしいのか発達段階に応じた検討が行われる予定であり、より効果的な展示の方法を学術的に検討することが、開館20年以上を経てようやく目指されている。

（４）2011年以降の取り組みと役割の模索

2011年以降の状況の中で国際平和ミュージアムは平和博物館として何ができるのか模索してきた。

京都に位置する立命館大学国際平和ミュージアムは、震災や原発事故による大きな影響はなかった。大規模な災害と事故の発生を受け、平和博物館の被害状況を把握し、必要な支援などを検討してはとの意見が出され、情報収集を試みた。しかし、職員同士の日常的な交流がない中で公的なチャンネルが機能しない時、網羅的な情報収集を行うことはできず失敗に終わ

った。日常的な基盤に欠けており、館としてこうした役割を果たすことはできないことがわかった。

次いで、原子力発電所事故によって生じたリスクや、社会の不安感、正確な知識の希求を受け、名誉館長による緊急講演会が開催されることとなり、2011年3月と6月に開催された。そして、翌年には「放射能と人類の未来」と題した特別展を実施した。この一連の取り組みは名誉館長安齋育郎が放射線防御学を専門とする工学博士であることにより可能となり、提案されたものである。安齋育郎の持論である客観的な知識に基づいた判断の重要性が再確認され、特別展では「放射能リテラシー」の普及を館の果たすべき役割と位置づけた。また、講演会などでも講師が原発事故の問題を取り上げることが多く、特に11月の講演会では講師が「フクシマ」とカタカナ表記することで出来事を一元的にくる危険を指摘して以降、国際平和ミュージアムではこの表記を（館の主催事業では）用いないこととし、この出来事の持つ多様な側面に注視する方向性が意識されはじめた。2014年度春季特別展では、長年韓国の原発の側で暮らす人々の日常と不安を撮り続けてきた鄭周河が事故後の福島風景を撮影した作品展を開催しており、取り組みは継続している。

一方、震災以降、館にもたらされた変化の一つは学生からのアプローチの増加であった。2011年の夏以降、ボランティアで被災地を訪れた学生などから、被災地の様子を伝えたい、活動内容を伝えたいといった展示相談が相次ぐようになった。そこで、こうした声に応えることもまた未曾有の事態に対する館としてのレスポンスの一つであると考え、報告者は学生から展示を公募することを提起した。この年7月に収蔵品を用いた学生による展示を実施した実績もあり、翌年4月に学生団体から展示を公募し、ミニ企画展示室にて、3回の連続展示「私たちにできること～震災1年を振り返って」を開催した。

このような希望が急増した背景には、学生たちもまたこの事態に対して自分なりのレスポンスをしたいと考え、それぞれに行動を起こしていたこと、2011年5月以降、学生が被災地に入りボランティア活動に従事することを大学側もサポートしていたことがあげられる¹⁵⁾。その結果、様々な学生の団体が被災地を訪れ、夏には、それぞれの経験を発信することを希求するに至った。

展示制作過程は、学生たちにとって自らの体験を省察する機会となった。例えばボランティアで訪れた被災地の人々の笑顔から元気をもらったという自分の感



4月20日～5月20日
「スリランカからの贈り物～平和の祈りの木を咲かせよう～」
企画・制作：Happy Factory



5月26日～6月17日
「震災から一年。気仙沼から同世代へ」
企画・制作：公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会



6月23日～7月15日
「被災者×ボランティア？いいえ、宮城のおっちゃんおばちゃんこども×京都の学生」
企画・制作：NPO 法人 国際ボランティア学生協会 IVUSA (イビューサ)

想に留まったキャプションに対して、「他には感じたことはないか」、「この説明を見た人はどのように受けとめるか」「被災地の人のどのようなところが元気を与えるのか」等様々な問いかけを職員の側から行った。職員と学生が、出品資料の選定や交渉、解説文やキャプションの文面をめぐりやり取りする中で、学生たちは、自分たちの活動の意味や被災地との関係を掘り下げていった。結果として展示が各団体の状況の認識や狙い、展望の違いを色濃く表し、学生によるボランティア活動の多様性や、被災地に向かう視点の多様性を浮かび上がらせる成果も得た。展示会は「私たちにできること」と題したものであったが、学生たちは、展示を通して、「何ができたのか」を省察し、その後の活動の方向性を得ていった。

この経験は、学生による展示企画を実施することは、彼らに情報発信の機会を与えるだけでなく、こうした社会状況に対する大学博物館としてのレスポンスであることを館に再認識させた。以降、特別展の中での体験展示の制作や、講演会における学生と講師との対話の設定など、学生が参画する企画内容の充実に取り組むこととなった。

2010年代の立命館大学国際平和ミュージアムは、大学博物館という館の特性を活かして平和博物館としての使命を果たす方法を実践的に模索し追求している。

東日本大震災・原子力発電所事故などを受けて実施した取り組み一覧

2011年3月23日

緊急特別講演「福島原発事故による放射能災害と私たちの生活」講師：安齋育郎名誉館長

2011年6月29日

講演「福島原発から何を学ぶかー二度の現地調査をふまえて」講師：安齋育郎名誉館長

2011年5月17日～6月19日（第1弾）、6月21日～7月30日（第2弾）

緊急特別展示・写真展「東日本大震災の現場から」
「安齋育郎名誉館長、福島原発被災地に行く」

2011年10月4日

世界報道写真展2011 記念講演会「3.11を記録し、記憶するために」講師：豊田直己（フォトジャーナリスト）

2011年10月18日、11月3日

世界報道写真展2011 記念講演会「3.11被災地、紛争地から見取りまで～命のバトンを受け継ぐために」 講師：國森康弘（フォトジャーナリスト）

2011年11月19日

秋季特別展「プリーモ・レーヴィ」公開記念講演会「“人間であることの恥” ふたたびー2011年の経験からー」 講師：鵜飼哲（一橋大学大学院言語社会研究科教授）

2012年5月15日（火）～7月27日（金）

春季特別展「放射能と人類の未来」

2012年6月10日（日）

春季特別展「放射能と人類の未来」公開記念講演会「放射能リテラシーのすすめ」 講師：安斎育郎（名誉館長）

2012年6月30日～

貸出パネル「原子力と私たちの生活」運用開始

2012年8月～

貸出パネル「放射能と人類の未来」運用開始

2012年7月14日（土）

スライドトーク「イラクからフクシマへ～放射能汚染地帯を歩いて」 講師：豊田直巳（フォトジャーナリスト）

2014年5月3日（土）～7月19日（土）

「奪われた野にも春は来るか 鄭周河（チョンジュハ）写真展」

近年の学生参画企画一覧

2011年7月3日～7月18日

第66回ミニ企画展「むすんで、ひらいて、戦争ってなに？～＜慶三とキヨ＞ふたりを引き裂き、結んだもの～」（主催）企画・制作：メディア資料室学生スタッフ3名

2011年8月12日～31日

ロビー企画「みてみて～！で届ける国際エール From Sri Lanka」主催 Happy Factory 京都

2011年12月16日 募集開始、22日選考

開設20周年特別企画：ミニ企画展示「わたしたちにできること～震災1年を振り返って」募集

2012年4月20日～7月15日

開設20周年特別企画：ミニ企画展示「わたしたちにできること～震災1年を振り返って」

4月20日～5月20日

「スリランカからの贈り物～平和の祈りの木を咲かせよう～」 企画・制作：Happy Factory

5月26日～6月17日

「震災から一年。気仙沼から同世代へ」 企画・制作：公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

6月23日～7月15日

「被災者×ボランティア？いいえ、宮城のおっちゃんおばちゃんこども×京都の学生」 企画・制作：NPO法人 国際ボランティア学生協会 IVUSA（イビューサ）

2012年5月15日～7月27日

春季特別展「放射能と人類の未来」

体験型ボードゲーム「コロガシティ」 企画・制作：映像学部ゲームゼミ

2013年2月9日～4月7日

第78回ミニ企画展 第18回京都ミュージアムロード参加企画「京都青春時代ー学生と戦争の風景ー」（主催）企画・制作：メディア資料室学生スタッフ

2013年10月23日～12月15日

秋季特別展「目・耳・WARー総動員体制と戦意高揚ー」

体験型ボードゲームと体験展示「ボクハ、ボウシ」 企画・制作：映像学部自主ゼミ6名（渡辺修司准教授指導）

2014年6月7日

春季特別展「奪われた野にも春は来るか 鄭周河（チョンジュハ）写真展」トークセッション 学生5名による講師との対話

2015年2月7日（土）～3月29日（日）

第91回ミニ企画展示 第20回京都ミュージアムロード参加企画 京都・大学ミュージアム連携 立命館大学×京都外

国語大学 学生コラボ企画展「心の声～みて、感じて、考える～」企画・制作：メディア資料室学生スタッフ7名と京都外国語大学学生5名

【注】

- 1) 国際平和博物館会議については
安齋・高杉「第6回国際平和博物館会議の特徴と成果について」『立命館平和研究－立命館大学国際平和ミュージアム紀要』第10号、立命館大学国際平和ミュージアム、2010年、pp.95-99など。
- 2) Kanekiyo, Junko “Japanese Peace Museums and the Challenges and Perspectives of the Kyoto Museum for World Peace” in Museums of Ideas Commitment and Conflict A Collection of Essays MuseumsEtc Edinburgh, 2011. pp. 520-533
- 3) 日本平和博物館会議加盟館10館の入館者統計の合計（第21回日本平和博物館会議定例会 資料より）
- 4) アイオリア株式会社総合ランキング. net「博物館＆美術館入場者数ランキング2013年度」
〔http://soujourranking.net/nyujyouranking/museum_sougou_top.html〕（最終閲覧日2015年1月10日）
- 5) 安齋育郎「日本平和学会と平和博物館の連携と可能性」『立命館平和研究－立命館大学国際平和ミュージアム紀要』第15号、立命館大学国際平和ミュージアム、2014年、pp.21-32。
- 6) 福島在行・岩間優希「平和博物館研究に向けて－日本における平和博物館研究史とこれから」『立命館平和研究－立命館大学国際平和ミュージアム紀要』別冊、立命館大学国際平和ミュージアム、2009年。
- 7) 『博物館学事典』2011 日本博物館協会編
- 8) 栗山・阿知良・日高「平和博物館実践への社会教育的アプローチ－住民の学習に根ざす平和博物館実践の再定位」『立命館平和研究－立命館大学国際平和ミュージアム紀要』第15号、立命館大学国際平和ミュージアム、2014年、pp.33-49。
- 9) 例えば、「朝鮮人労働「強制」は両論併記 長野市、松代大本営の看板」琉球新報 2014年11月13日 <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-234494-storytopic-1.html> (2015年1月10日閲覧)
- 10) 例えば、現在、リニューアルが進行中のピース大阪では、1992年の設立当時の理念は、『戦場となった中国をはじめアジア・太平洋地域の人々、また植民地下の朝鮮・台湾の人々にも多大の危害を与えたことを、私たちは忘れません』と加害・被害の両面から戦争の実相を伝えることであったが、2015年完成予定のリニューアルでは、大阪空襲を中心とした取り扱いとし、「政府の統一的な見解を踏まえた」展示を行う計画が発表されている。
- 11) 例えば、「日本の人々地震に自覚がないのに驚くが、3.11以後の変化は位置印モノがある。公式的には脱原発を宣言したドイツやスウェーデンなどは、実際には多くの原発を動かしている。しかし日本は、3.11以後にもっとも劇的に原発の稼働を減らし、一時はゼロにした。世界の運動がどこもなしとげたことがない、非暴力直接行動によって官庁街を長期にわたり占拠するということも実現し、与党のエネルギー政策を変更させた」小熊英二編『原発を止める人々－3.11から官邸前まで』文藝春秋社、2013年 p.289。
- 12) 「モノが語る戦争の記憶」『立命館大学国際平和ミュージアムだより』22巻2号 立命館大学国際平和ミュージアム、2013年、p.10。
- 13) 立命館大学「キャンパスアジア・プログラム」〔<http://www.ritsumei.ac.jp/campusasia/>〕（最終閲覧日2015年1月10日）
- 14) United States Holocaust Memorial Museum “Teaching about the Holocaust”〔<http://www.ushmm.org/educators/teaching-about-the-holocaust/age-appropriateness>〕（2015年1月10日閲覧）
- 15) 文部科学副大臣 鈴木寛「東北地方太平洋沖地震に伴う学生のボランティア活動について（通知）」（2011年4月1日）では大学などに対して、学生のボランティア活動への配慮と指導を求めた。〔http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1304540〕（最終閲覧日2015年1月10日）